

社会的ネットワークと地域活性化

山 下 祐 介

地域活性化という語はいまや流行語をすぎ、すでに定着した感がある。地域活性化がこれほど問題になった背景には、反語的ではあるが、地方が活性化していないという実状があろう。1980年代に再び始まった東京への一極集中、あるいはまた地方中核都市への人口や機能の集中化。これらに伴い、多くの地域が様々な形で苦境に立たされている。こうした状況の中で、地域活性化に関する実践的な書物が多数書かれ、また多くの調査も行われているが、今のところ、これといった解決策は見いだされてはいない。

その中でしばしば強調されるのが、ハードのテコ入れはむしろ慎重に、ソフト、とくに人づくり・組織づくりが最も大事なのだという主張である¹⁾。この人づくり・組織づくりの領域はまさに社会学の分野になるが、しかし地域活性化に関してはこれまで十分な理論化は行われてこなかった。本稿は、最近脚光を浴びている「ネットワーク(Network)」という概念をキーにしながらこの問題にアプローチし、地域活性化に関して何らかの中範囲の理論化を目指そうとするものである。

とはいえ、この「ネットワーク」という概念は、現在、実に様々な用いられ方をされていて、混乱しているといっても過言ではない状況にある。ここではまず、このネットワーク概念の整理を行うことから論を始めることにしたい。

1. 組織論におけるネットワーク論

現在「ネットワーク」という概念は混乱している、と上に述べた。ネットワークという語は、必ずしも社会科学の分野のみのものではないから、分野によって異なる用いられ方をするのはある程度はやむを得ないであろう。しかし社会科学の分野に限ってみても、文脈によってその意味内容が大きく変わって用いられているのが現状である。この混乱の中で、ここでは次の二つの文脈を区別したい。第一は、組織論・運動論におけるものであり、現在の日本の社会科学ではこの文脈でネットワークという語を用いることが多いようである。第二には、人類学・社会学でいう場合のネットワーク概念である。これは分析的なネットワーク概念とも言えるもので、主に都市社会学の領域で発達した。まずは、第一の組織論・運動論の文脈を確かめることから始めよう。

地域活性化の中心課題として、人づくり・組織づくりがとくに問題とされていることについてはすでに述べた。この人づくり・組織づくりに関して、組織論・運動論の中で最近注目を浴びている

のが、「ネットワーク」という概念である。情報化の流れの中で出てきた企業のネットワーク化という現実をふまえて、広く組織論や運動論に応用されたもので、リップナック&スタンプスの『ネットワーキング』(1982)が、そのもっともまとまった先駆的書物とされている。ネットワークを動詞に読み変えて、ネットワークャーによる「ネットワーキング」といった語も生み出され、新しい組織づくりの方向を示すものとして注目された。

ここでいうネットワークとはどのようなものか。塩原勉(1994)はこの「ネットワーク」の特徴について、次のようにまとめている。「ターミナル」という言葉を用いるならば、近代の発展史観の価値観は、頂上が上になるような「頂上ターミナル」の形をもっているといえる。最高位の頂点ターミナルは、中位および低位の、中小の諸頂点ターミナルの入れ子構造を持っている。つまりは、ハイアラーキーを持つわけである。これに対して、ポストモダンの価値観は、多様で複数の結節点・媒介点が同位で連関しあう「多中心ターミナル」という形をもっているといえる。固定した優劣の差がない、異質なものの集合…。」[塩原勉, 1994, p.37]そして組織論的には、この頂上ターミナル構造が「公的組織の官僚制構造」と同一であり、多中心ターミナルの構造がネットワーク構造と同一であるとするのである[塩原勉, 1994, p.37]

要するに、ハイアラーキー型社会にたいするネットワーク型社会という対比がなされているわけであり、これはまた社会の進化とともに前者から後者へと組織形態が変化していくという趨勢命題をも含んでいる[Naisbitt, 1982]。中央集約型の社会構成よりも、各個体の並列的連結によるネットワーク型の社会構成の方が、経済学的にも[今井賢一, 1984; 今井・金子, 1986]組織論的・運動論的にも[金子郁容, 1992]重要なものとなりつつあり、そして実際にそのように社会は変動しつつあるというのである。

実のところ、これらの議論の中では、ネットワークの概念ははなはだ不十分にしか定義されていない。近代型の上から下へのハイアラーキー的関係に対する、ポストモダン型のネットワーク的關係の優位が説かれるが、議論は必ずしも明確ではない。この概念のそういった不十分さをふまえて、今田高俊は非常につまこんだ形で次のようにネットワーク論を批判している。彼によれば、ネットワークという語の本来の意味を考えれば、義理やコネ、企業の系列化といった「どちらかといえば閉鎖的なイメージ」が強い。「現在流行しているネットワークは、こうした[本来の]用法とは異なる文脈で用いられている。概念はきちんと定義すれば、多様な使い方をしてもかまわないが、誤解と混乱を招くような使い方は慎むべきである。」[今田高俊, 1994, p.190]そして、「ポストモダン＝ネットワーク型組織」という考え方にしても次のように異論を唱えるのである。「ネットワークは社会の効率化をこれまで以上に進めるものであり、近代の社会づくりを進めてきた機能優先の発想にぴったりの機構である。…ネットワークとは機能の発想を徹底化したときにあらわれる機構であり、それは決して近代を超えることなく、むしろ近代を完成に導くものである。」[今田高俊, 1994, p.186]ポストモダンの組織をあらわす概念は、今田によれば、ネットワークよりリゾームだという。統一性を持たず、既存の組織の「連絡」をはずして別の連絡へと結びつけ、新しい

形を次々と取り入れるプロセスを重視するなら、これはネットワークよりもリゾームのイメージに近いというわけである。

だがいずれにしろ、ネットワークもリゾームも、今までにない新しい組織形態の出現をあらわすために産み出されてきた概念であることは間違いない。ここで問題にしたいのは、ネットワークと呼ぶにしろリゾームと呼ぶにしろ、今までにない新しい組織形態をあらわすものとして、組織成員の固定性を嫌い、新しい要素が次々を包摂されていくような組織形態が、概念として提出されてきたということである²⁾。

このような形で展開されるネットワーク論は、たしかに來るべき社会の予測として非常に興味深いものである。しかしながら他方で、こうした概念を社会学の実証分析に用いるのはきわめて困難であるといわざるをえない。もちろん、これらのネットワーク論では、現実にこのような組織があるという報告も様々なされている。しかし、企業組織や社会運動の組織づくりにおける簡単な事例紹介にとどまっており、これらの組織以外の一般的な社会組織にこのようなネットワーク論を応用していく可能性については不明確である。しかも何らかの指標を用いた検証もほとんどなされておらず、「こういうネットワーク型の組織がある」という主張以上のものはない。こうなる理由はおそらく、組織論のネットワーク概念に、趨勢命題に付き物のユートピア的視点[Popper, 1957]つまり「理想」が混入してしまい、議論に混乱を引き起こしてしまっているからであろう。意識的であるにせよ、ないにせよ、組織論・運動論のネットワーク論は、來るべきネットワーク社会の「すばらしさ」の提示に終始している嫌いがあり、その意味で正確な現状分析が不十分なままになっているのである。

他方、このような組織論による理想論的なネットワーク概念とは別に、人類学や社会学の一部では、分析的なネットワーク概念も用いられている。次にこれについて見ていくことにしよう。

2. 分析概念としてのネットワーク

「ネットワーク」の概念を分析概念として社会科学に最初に持ち込んだのは、人類学者　それもアフリカ研究の都市人類学者　である。未開社会の研究から都市研究へと人類学の対象が広がっていく中で、都市を扱うための構造機能主義にかわる道具立てとしてネットワーク概念が導入された[Mitchell, 1969]。こうして構築された都市人類学の分析概念がのちに都市社会学に移入され、現在ではむしろ都市社会学で積極的に利用されるに至っている。すでに1970年代半ばに、それまでのネットワーク分析の系譜を振り返りながらC .S .フィッシャーは次のように述べている。「...人類学のネットワーク分析は...空回りの段階へと陥ってしまった。ある人類学者はこう説明している、“アフリカに関するネットワークの文献の多くは、完全に方法論の泥沼にはまってしまったかのようだ...。それというのも、より広い本質的理論に関する重要な問題に対処できなかったからである。”しかし、社会学者は、(部分的には、人類学者を悩ませた複雑な問題を知り、これを無視することによって)様々なトピックへとネットワーク分析を適用し、前進していったのである。」[Fischer,

1975a, p.78]そしてその後1970年代から80年代を通じて、主に親族・近隣・友人関係といったパーソナル・ネットワークに焦点をおいた都市社会学的研究が次々と進められていったのである。

ところでネットワーク分析は、もともとは人類学の中で、未開社会から都市的世界へと対象を移す際の研究上の必要性の中で生まれてきた分析概念であった。都市社会学へのネットワーク分析はこれとは別に、都市社会学自身の大きな課題を背景に行われたものである。すなわち、都市社会学の伝統的理論の再構築という課題をも見据えるものであった。「ネットワーク分析の都市研究への主要な理論的適用はこれまで、伝統的理論を、より正確により定式化された形で再言明するということにあった。」[Fischer, 1975a, p.79]パークやワースといった20世紀初頭のアメリカ都市社会学(シカゴ派)の伝統的理論では、都市化の社会解体過程や都市住民の孤立が強調されている[Park, Burgess & McKenzie, 1925; Wirth, 1938]。集団や組織を前提とした伝統的な理論枠組みの中では、たしかにそのような結論となるだろう。しかし、社会的ネットワークの観点から都市社会をとらえるならば、親族や友人のネットワークの中で都市住民は決して孤立してはいない。都市を人間関係のネットワークとしてとらえるならば、都市は決して解体してはいないというわけである³⁾。

これらの修正は 人類学のネットワークという概念が構造機能主義に對置されて導入された経緯からすればまことに奇妙なことにはなるが 「構造分析(Structural Analysis)」とよばれている[Wellman & Berkowitz, 1988]。B.ウェルマンはさらに、このようなネットワーク概念によって社会学全体のパラダイム転換を試みてもいるが、その試みは(自らが述べるように)社会学全体にまだ十分な効果をあらわしてはいない[Wellman, 1988, p.48]。しかし都市社会学に限っていえば、社会的ネットワーク 中でもパーソナル・ネットワーク に焦点をおくことで、ネットワーク分析は現在までのところかなりの効果をあげており、それにともない方法論の蓄積もなされてきた。そしてこのパーソナル・ネットワークの分析方法は、様々な分野に応用可能なほど洗練されたものとなっている。そして、本稿で問題としたい地域活性化問題にも適用は十分可能であると思われる⁴⁾。

3. ネットワークとコミュニティ

以上のように、現在ある様々なネットワーク論も、大きく二方向のものに区別することができる。すなわち、()組織論で主に展開された理想論的ネットワーク論が一方にあり、()主に都市社会学で展開された実態概念・分析概念としてのネットワーク論が他方にあるわけである。すでに述べたように、()の型のネットワーク論はあまりにも理想論的色彩が強すぎて分析枠組みとしては役に立たない。現状分析を行う場合は、()の型のネットワーク論を採用する他はない。しかしながら、()の型の議論も、学界の議論としては非常に興味をそそられるが、あまりにも問題が特化されすぎていて、地域活性化のような現実問題との関係ではあまり魅力的なものではない。それに比べれば、()の型のネットワーク論は、将来のあるべき地域の姿を描き出してくれているようで、解決策の見いだせない地域活性化問題に何らかの希望をもたらしてくれるようである。

実のところ、()の型の組織論的ネットワーク論は、現在の地域活性化をめぐる問題の中で非常に注目すべき役割を持たされている。地域活性化の切り札として、人づくり・組織づくりが強調されていることははじめに述べた。地域おこし活動における人づくり・組織づくりはボランティアな人々の活動を通じてネットワーク的に行われることが期待されている⁵⁾。しかもまたそのようなネットワーク的つながりが、新しい人間関係を生んでネットワークをさらに広げていくことも期待され、このようなネットワークの自己増殖的な拡大がまた、さらなる地域の活性化につながるのだともされている。地域活性化という言葉はきわめて多様な意味で用いられているが、組織論的なネットワーク概念を利用すれば、このような文脈から次のように表すことができよう。すなわち、「成員の新しい要素 人だけでなくモノや価値も含む の持続的な取り入れにより、地域内の成員の諸活動がたえず刺激され、地域内の人間関係が拡大・再編成されている状態」を、地域が活性化された状態として定義することが可能である。

このように組織論におけるネットワーク論は、地域活性化の理想的なモデルを構築するのに役立つ。もちろん、社会学的分析で「こうすべきだ」と言うことは議論の正確さを損ねることがしばしばある。理想論はできる限り慎むにこしたことはない。しかしまた他方で、社会改良には理想はなくてはならないものでもある。理想や目標なしにはどのような改革もありえない。そういった意味で、組織論におけるネットワーク論は、地域活性化という課題においてきわめて重要なものともいえる。

問題は、いかに理想を実態に近づけていくか、その具体的な方法であろう。理想を単に理想にとどめず、実態的なものへと進める努力がなければならない。そのためには、やはりまずは社会的ネットワークを実態としてとらえ、分析し、その上でこの理想論的ネットワークが現実問題としてどのような形で関わってくるのかを考えるという手順をふんでいくことが必要である⁶⁾。

ところで、これまで本稿では、組織論的なネットワーク論と都市社会学のネットワーク論との相違点のみを強調してきた。しかしここで強調したいのは、理想論的組織論／実証論的都市社会学という対比ではもちろんない。というのも、都市社会学の理論も理想論的要素を多分にもっているからである。例えば、日本の都市社会学あるいは地域社会学では、「コミュニティ論」が強い影響力を持っているが、このコミュニティをめぐる議論にも この議論は周知の通り、都市社会学内部で行われたものである ここで見たネットワーク論と同様に理想の混入が見られるからである。この点について、ここで若干述べておくことにしたい。

組織論のネットワーク論を地域社会論に応用する試みは、組織論でも簡単な形ではあるが行われている[塩原勉, 1994, p.48以下]。しかし、こういった議論の内容自体はすでに1970年代から主張されていた「コミュニティ形成」論[奥田道大, 1983など]で明確に述べられていたものである。この時期、中央集権的な伝統的社会構造にかわり「地域復権」の社会構造を構築する要求がなされ、その文脈からコミュニティ論が叫ばれていた。それは伝統的共同体に見られるタテ社会的ボス支配を払拭し、ヨコのつながりをもった新しい地域の連帯を形成しようという主張であった[蓮見・安

原, 1982など〕こういった論理立てはまさに、ハイアラーキーからネットワークへという、組織論のネットワーク論と相通ずるものであったといえよう。もともと日本の地域社会論には理想論的ネットワーク論が内包されていたといってもよい。そして、この「コミュニティ」の概念についても、「ネットワーク」の語とまったく同様にその理想と実態の混乱も指摘されていた[鈴木広, 1986, pp.138 - 139]。そしてさらにこのような中で、最近では、「ネオ・コミュニティ」論として、明らかに組織論的なネットワーク概念を念頭におきながら、「社会的ネットワークとしてのコミュニティ」という言葉さえあらわれ始めている[奥田道大, 1993, pp.11 - 12]。この「社会的ネットワークとしてのコミュニティ」の主張はウェルマンやフィッシャーを取り上げて謳われているのだが、実のところ、これらアメリカ・カナダの都市社会学のネットワーク論はあくまで分析者としての姿勢を崩していないから、こういった読み方には疑問を持たざるをえない⁷⁾。しかしいずれにしても、「ネットワーク」も「コミュニティ」も、ともに理想と現実の狭間で、それぞれの研究者の立場によって様々な用い方をされてきた点で共通したものをもっているのである。その意味で、組織論・運動論に限らず、都市社会学でも、たえず概念の理想と現実が混同されてきたのであり、こういった混乱はある種、社会科学の概念においては避けられない運命といえるかもしれない。

しかし繰り返すが、理想はたしかになくってはならないが、分析のためにはやはり理想と現実は分けなければならない。しかもまして、ここで取り上げる地域活性化という課題は、「ネットワーク的」な大都市よりも、むしろ都市化のあまり進んでいない地方都市や農村部での問題である。そういった「伝統的」地域で、理想的なコミュニティ形成や理想的なネットワーク形成を主張しても現実味はない。もし主張するならば、現状分析によってより具体的に議論を詰めていくなかでなされねばならないであろう。次節では、そのための方法立てを考える作業に入ることにしたい。

4. ネットワーク類型化の試み

組織論的・運動論的ネットワーク概念が理想論的であり、実証分析にそのまま用いることが難しいことはすでに述べた。だが、この組織論的ネットワーク概念の豊かな意味を実態分析に取り入れていくことは可能であって、要するにこれらの理想論的実態を「理念型」[Weber, 1922]と考えておけばよいのである。組織論的ネットワーク概念を理念型と考え、ネットワークの一特殊形態と考えればよい。その際、組織論的ネットワークに含まれる意味を、より明確に把握することが必要である。ここでは次の2点を指摘するのが有効かと思われる。

組織論的ネットワーク概念の重要なポイントの一つは、垂直型のハイアラーキー構造に対する、水平型のネットワーク構造という対比である。しかしながら、実態としては垂直的なピラミッド型のネットワークもありうる。ここに組織論的ネットワーク概念の最大の混乱がある。点と点をつなぐ線の方向は必ずしも相互的である必要はない。「ネットワーク」の語をハイアラーキーに対比させるのは、語感からいって慎重を要する。組織論的ネットワーク概念にふくまれる、「ハイアラーキー対ネットワーク」の対比は、厳密に言えば「垂直的ネットワーク」に対する「水平的ネット

ワーク」の対比である。そしてこの点では、先の今田高俊の批判に明かなように、ネットワーク論にモダンを超える部分はない。水平的ネットワークは近代にも存在するし、前近代にすら存在する。

理想論的ネットワーク論を考える際の重要な点の第二は、ネットワーク外のメンバーへの許容性、さらにいえば組織の開放性にある。ところで、これも上の第一点目と同様、ここにも組織論的ネットワーク概念のもつ混乱が存在する。つまり閉鎖的なネットワークというものもありうるのである。“network”という英語のそもそもの意味を考えれば、むしろ閉鎖的なものこそが“network”である。もし組織論の意味でのネットワークをネットワークという語で表そうとするならば、「開放的なネットワーク」という表現を用いるのが妥当であろう。これに対し、一般的なネットワークの語に含まれる意味でのネットワークは「閉鎖的ネットワーク」ということができよう。この「開放的」「閉鎖的」の違いは結局のところ、ネットワーク内に含まれる成員や資源の新しい要素の出入り可能性の違いを示しているわけであるから、それぞれ「非限定的ネットワーク」「限定的ネットワーク」と呼んでもよいであろう。

以上の区別、(1)垂直的・ピラミッド的／水平的・「ネットワーク」的、(2)閉鎖的・限定的／開放的・非限定的を掛け合わせれば、ネットワーク

表1 社会的ネットワークの類型

	c)限定的	d)非限定的
a)垂直的	a c	a d
b)水平的	b c	b d

の類型が4つできる(表1)。こうして見ると、組織論や運動論で「ネットワーク」と呼ぶものは、b d(水平的・非限定的)にあたるネットワークの一類型であることが分かる。他の類型、例えばa c(垂直的・限定的)は封建制下の村落社会を

想起させる。構成員はそのムラ内の人間に限られ、またその組織形態は垂直的である。いわゆる同族結合がこのもっともよい例であろう[福武直, 1949]。a d(垂直的・非限定的)はいわゆる近代的な官僚制組織があげられよう。

問題は水平的ネットワークのb cとb dの区別、あるいはまたその関係である。そしてここにこそ、社会的ネットワーク論の本領を発揮する場があると考えられる。垂直的な構造は、官僚制を表としてきわめて明確な組織としての骨格をもつものが多く、それゆえに研究対象となりやすかったし、また実際に多くの研究が行われてもきた。しかし、水平的な社会構造は、組織形態がはっきりとしないものが多く、友人・知人・親族のパーソナル・ネットワークなどに至っては組織ではないのだから、「ネットワーク」を手がかりにする以外に分析する手だてがないものである。社会的ネットワーク分析が、他の社会学の方法論よりも抜きんでは、まさにこのような水平的ネットワークを実態的にとらえることができる点にある[Wellman, 1988を参照]

そして地域活性化論との絡みで重要なもの、やはりb c・b dのネットワークの分析にあると思われる。もちろんb dの水平的・開放的ネットワークの概念が、地域活性化の目標概念となりうる点にそのもっとも大きな意義があるわけだが、ここで注意しなければならないのは、日本の場合、

とくに大都市以外の地域では開放的ネットワークがきわめて乏しいこと、かわりに垂直的であれ水平的であれ、(地域内)限定的ネットワークがきわめて多く存在しているという事実である。b dのような開放的ネットワークの形は一つの目標とはなりうるが、地域社会の現状を考えるなら、この水平的・開放的ネットワークを無から組み立てようという主張は現実味に乏しい。逆に豊富に存在する(地域内)限定的ネットワークが、地域の活性化に役立つかが問題とされねばならないだろう。地域活性化に関する現状分析の切り口は二つあると思われる。第一に、地域の限定的な人間関係のネットワークのなかに、どのような形で水平的・開放的要素を取り入れていけるかという点である。地域内にないものを取り入れていくプロセスは具体的にはどのようなものでありうるだろうか。他方、第二に、地域内の限定的なネットワークそれ自身が地域活性化の資源となりえないのかについても問題とされねばならない。せつかくの豊富な地域内ネットワークを活かす手だてを考えない手はない。

最後にこの二つの問題を念頭におきながら、一つのデータを提示することにしたい。

5. 社会的ネットワークと地域活性化

紹介するのは、福岡県久留米市^{みのう}耳納北麓地区において、地域活性化をテーマに1994年2月に行ったアンケート調査のデータである。当地区は、人口27万人を抱える地方中核都市久留米市の郊外に位置する農村地帯である。市街化調整区域に指定されているため純農村的色合いを保ちながら、久留米市街地の拡大の中で生活様式の都市化も進んでいる半ば農村、半ば都市といった地域である。この調査はもともと自治体の要請による実務的な調査であるため、限られたデータしか提示できないが、それでもここで扱っている問題の要点を示すには十分と考えたい。以下では、この調査の中で地域活性化との関係で調べたいいくつかの項目と、社会的ネットワークの関係を考察する。社会的ネットワークとしては、近隣、地区内の友人、友人一般の3種のパーソナル・ネットワークをとりあげた。親族ネットワークについても調べたが、この親族データの使用には詳しい注釈が必要なのでここでは便宜上省く⁸⁾。

まず、この3つのネットワーク指標を吟味しておこう。表2は、社会的ネットワークをあらわす各変数と地域活性化に関わる他の諸変数との相関係数をならべたものである。まず1行目・2行目をご覧いただきたい。居住年数、永住意志ともネットワークと強く関連しているが、右に行くほど相関は小さくなっているのが分かる。な

表2 社会的ネットワークと地域の活性化

	近 隣	友人(地区内)	友 人
1. 居住年数	.3865**	.3538**	.1850**
2. 永住意志	.2854**	.2341**	.0772
3. コミュニティ愛着	.3703**	.3304**	.2647**
4. コミュニティモデル	-.0596	-.1292*	.0224
5. 地域活性化事業・施設の認知	.2941**	.1716**	.1857**
6. コミュニティ施設の利用	.1755**	.2372**	.1507*
7. イベントへの参加実績	.2078**	.1516*	.1229*
8. イベントへの参加意欲	.1339*	.1037	.2727**
9. 地域活性化への協力度	.2699**	.1852**	.3412**

* - signif. LE .05 ** - signif. LE .01 (2-tailed)

友人(地区内)の地区は、小学校区ぐらいを指す。友人は友人(地区内)を含む。

かでも永住意志は友人ネットワークでは非相関である。居住年数が長く、将来もここに住みたいという土着志向の強い人々で、近隣ネットワークや地域内友人ネットワークが多いことが分かる。

これは3行目コミュニティへの愛着という意識の面にも同様の形で現れており、全体にネットワークとコミュニティへの愛着には強い相関が見られるが、なかでも近隣や地域内友人のネットワークが強く関係していることがわかる⁹⁾。このように、土着的といえる層で近隣や地域内友人などの狭い範囲でのネットワークが強く、逆に流動層では(相対的にではあるが)地域をこえた広い友人ネットワークが強い。これらの結果から、先の類型にあわせ、近隣ネットワークを(地域内)限定的ネットワーク、友人ネットワークを非限定的ネットワーク、地区内友人ネットワークをその中間と考えることができるであろう。

しかしながら、この分類は4行目のコミュニティ・モデルとの関係には現れてこなかった。コミュニティ・モデルは奥田道大(1983)によって導入されたものだが、もし例えば友人ネットワークが非限定的ネットワークを表すものであるなら、普遍的価値意識・主体的行動体系のコミュニティ・モデルにもっとも強く関係してよいはずである。結果は非相関だが、しかしコミュニティ・モデルそのものへの懐疑も存在しており[鈴木広, 1978] 想定は必ずしも誤りであるとは思えない。他の指標は明らかに友人ネットワークを開放的なネットワークとして描き出しているからである。

一応この分類を採用して、近隣ネットワークを(地域内)限定的ネットワーク、友人ネットワークを非限定的ネットワーク、地区内友人ネットワークをその中間と考えておく。当地域は都市近郊農村であり、きわめて伝統的な村落共同体の性格を持ちながら、他方で都市的な開放的部分をも兼ね備えているところである。とくに中高年層に伝統的色彩が強く、地域内の限定的ネットワークとの関わりが強い。他方、若者には開放的意識が強く、地域内にこだわらない、より広い友人ネットワークを志向する傾向がある¹⁰⁾。これらのネットワークはそれぞれ、地域活性化との関わりでどのように関係してくるであろうか。

まず第一に、地域活性化に関する情報のインプットの側面をとりあげてみよう。当地域に展開されている主な地域活性化事業・施設を10ほど選び、この中から知っているものをあげてもらった。平均2.99件という結果となり、一人当たり約3つの事業・施設を知っていることになる。表2の5行目は、この情報の認知の度合いと社会的ネットワークとの相関をあらわしたものであるが、いずれのネットワークも強く正に関係していることがわかる。ネットワークが多い人ほど情報源が大きいわけで、このようにまず社会的ネットワークは情報インプットにかかわってくることがわかる。

ところで、ここで注意すべきは、情報源となるネットワークが“広い”ほど情報が多いと考えがちだが、実際には広いネットワークである友人ネットワークでむしろ相関が弱くなっている点である。かえって、もっとも狭い近隣ネットワークがもっとも強く相関している。地域活性化に関する情報はローカルなものであり、ローカルな情報ゆえに新聞などマスメディアとの関連で入ってくることは少ないから、広いコスモポリタンなネットワークよりも、ローカルな地域内ネットワーク(特に近隣)が重要な要素となってくるのであろう¹¹⁾。

このような地域内ネットワークの重要性は、インプットに限らずアウトプットの側面においてもあらわれる。表2の6行目・7行目はそれを示したもので、6行目は、地域内にある活性化のためのコミュニティ施設の利用度と、また7行目は地域内で行われるイベントへの参加実績と、それぞれが社会的ネットワークとどのように関係しているのかを示したものである。ここでもネットワークがきわめて強く関係していること、しかもまた先ほどと同じように、広い友人ネットワークよりも地域内の限定的なネットワーク　ただし施設利用は地区内友人ネットワークが、イベント参加は近隣がもっとも強く関係している　で強い相関が見られるのがわかる。コミュニティ施設であれ、イベント開催であれ、ともに地域活性化事業の要として各地で行われているものであるが、いずれも社会的ネットワーク、それも地域内の限定的ネットワークが強く関係しているという結果となった。

以上のように、社会的ネットワークは、情報というインプットの面でも、行動というアウトプットの面でも、地域活性化を考える際の重要な要素であることが分かる。しかも地域内限定的ネットワークの方が、地域外を含む開放的ネットワークよりもより強く関係していることはきわめて興味深い事実であるといえよう。

しかしさらにデータを詳しく見ていくと、より面白いことが分かってくる。表2の8行目・9行目に注目していただきたい。8行目は先に聞いたイベントについて、次に開催される際の参加の意欲を聞いたものであり、さらに9行目は、地域活性化事業への参与の意欲を一般的に聞いたもので、要するに地域活性化への協力度をあらわすものである。その結果だが、これらの変数が社会的ネットワークと強い関連を持っていることはいうまでもないが、面白いのはその関連の仕方が先の情報インプットや行動アウトプットと逆の形にあらわれたという点である。すなわち、これら参加意欲・協力度といった内的態度の側面では、近隣や地区内の友人といった地域内の限定的ネットワークよりも、友人ネットワークのような幅の広いネットワークの方がより強く相関しているのである。

以上を整理してみよう。まず地域活性化に関わるどの側面においても、地域に展開されている社会的ネットワークが重要な要素であることがわかった。地域情報の認知、地域内資源の利用、イベントへの参加、活性化への参加意欲・協力度、これらは、社会的ネットワークの量によって強く決定されているのである。その際、第一に、情報の認知や資源の利用、事業への参加といった地域活性化活動の実態的側面には、地域外に広がる開放的ネットワークよりも地域内限定的ネットワークの方が強く関係している。伝統的な強い地域ネットワークは、閉鎖的な限定的ネットワークであることがしばしばだが、これらは地域活性化事業への即戦力としてきわめて重要な位置を占めていると思われる。それに対し、広い開放的ネットワークは実働部隊としては相対的に弱い絆でしかない。

しかし第二に、活性化事業への意欲といった内的態度の側面を見ると、今度は地域内の閉鎖的ネットワークよりも開放的ネットワークの方がより強く関係してくることがわかった。要するに、地域内外問わずネットワークに強く関わっている人ほど、活性化への意欲・協力度が高いということである。地域内に限定されず様々にネットワークを広げて人間関係を拡大していくモチベーショ

ンが、地域活性化へのモチベーションへと繋がっていく様子うかがえる。逆に、地域内限定的ネットワークの方で活性化事業への参与が高かったという先の事実と照らしあわせてみれば、こういった広いネットワーク志向を持つ住民のモチベーションが、現在のところうまく生かし切れていないということを示しているともいえよう。

以上をふまえ、多少政策的なことを述べてみたい。地域の活性化には、メンバーや資源あるいは価値など、新しいものの取り込みが継続的に行われるかどうかことが問題であると先に指摘した。そうであるなら、地域が活性化されるか否かは、モチベーションの高い開放的ネットワーク志向を持つ層を、地域内の活性化のプロセスの中にいかに組み込んでいけるかどうかにかかっているといえる。参加の意欲は持ちながら、地域内に十分なネットワークを持たず参加できない層として、本調査ではとくにホワイトカラー層を見いだしている。結局、どのようにして、性別や年齢、職業、階層などといった個人的属性をこえて満遍なくモチベーションの高い人々の参加を可能にできるかどうかことが地域の組織づくりの最大の課題であろう。こういった広い層での参加を可能にするものをこの調査から特定することは不可能だが、先に見た組織論的なネットワーク論に従うならば、一旦人々のネットワークを広げてしまえば、あとはそのネットワークが基盤となり、地域活性化の活動が自己組織的に促進されるようになるであろうとは言える。ネットワークは自己増殖する。問題は、最初の起動をどうするかである。

そしてその手がかりはまず第一には、地域に存在する地域内限定的なネットワークに頼る以外にはない。イベントやコミュニティ施設での活動は、様々な人々を地域のネットワークに取り込んでいく切り口となりうるものだが、これらの地域活動の土台は地域限定的なネットワークがとりあえずは有効である。狭いが緊密な地域ネットワークや土着的な組織を土台に、これを再編する形で新しい層を取り入れるようなネットワークづくり・組織づくりというのが、もっとも現実味のあるやり方であろう。

結局のところ、地域内ネットワークを基盤にして、ここに地域外ネットワークを取り入れながら、地域ネットワークの活性化の方策をさぐることが、地域活性化のための最も有効な手段であると思われる。いきなり開放的なネットワークをつくるということは難しいし、また実際にできたとしても地域活性化にそれが役立つかどうかは分からない。むしろ既存の資源を活かして、この中に新しい要素を組み入れるような手だてを用意することが、地域活性化のための早道であると考えられる。

6. 結 論

以上のように、社会的ネットワークは、コミュニティと個人との関係を知る上で非常に有効な概念である。本論では、地域活性化の問題に対する社会的ネットワークの効果を問題にしたが、ネットワーク分析はさらにコミュニティが抱える他の問題へと応用していくことが可能であろう。より積極的に、ネットワーク分析の手法を様々なコミュニティ問題に適用していくことが望まれる。

組織論による理想論的ネットワーク論も、ネットワークの一つの形を表すモデルと考える限りに

においては、実証分析の中に取り込むことも可能である。ただし、他のネットワークの形もあり得るということ(とくにハイアラキー的なネットワークもあるということ)を認めることが前提である。社会的ネットワークはもともとの意味においては、伝統的社会にも存在するのであり、モダンやポストモダンの固有の産物ではない。社会と個人の関係を解明するための分析概念としての使用にこそ、この概念のもっとも大きな意義が存在している。

地域活性化の問題は、実際には、地域ごとに異なる問題として立ちあらわれる。当地域のような都市近郊では以上のような議論も可能だが、過疎化が進行するままなんら対策を施せずにいる地域もあり、こういったところではまた別の活性化対策を考えねばならないのはもちろんである。都市と農村、山村や漁村ではそれぞれ異なる状況にあらうし、ここでは全く無視したが、誘致企業や誘致産業による経済的活性化といったものもそれはそれで問題にしていくな必要があろう。ネットワークのより詳細な類型化をすすめ、それらの社会構造との関係、またコミュニティに及ぼす効果などがさらに詳しく分析されねばならない。

【註】

- 1) この種の一般書は数多い。たとえば、森巖夫(1992)、鈴木健二(1994)など。
- 2) たとえば林俊彦(1994)は、ネットワークを「任意加入によって構成員が決まり、加入者が相互に影響を及ぼし合うグループ」[林俊彦, 1994, p.15]と定義している。ネットワークにとって重要なことは、誰もが入会できるという新しい成員の自由加入性にあるわけである。
- 3) このあたりの議論についてはWellman(1979; 1988)などを参照。これらの批判および修正が、シカゴ学派の外からではなく、シカゴ学派の内部に属するような人々によって展開されている点には注意が必要である。なお、分析的ネットワーク概念を用いた都市社会学の代表的な実証研究としてはKasarda & Janowitz(1974)、Fischer(1982)、Sampson(1991)などがあげられるが、ただしこれらは細かい点では異なっている。もっとも大きな相違は、都市的生活様式の要因を生態学的なものに求めるもの[Fischer, 1975b]と、生態学的要因以外に求めるもの[Sampson, 1991]との違いであろう。
- 4) パーソナル・ネットワーク分析の、日本での代表的研究事例としては、大谷信介(1995)などがある。ところで、ここでは取り上げないが、数理社会学の領域では、ネットワークの数量的処理は都市社会学以上に進んでいる。ただし数理社会学の枠組みは今のところ理論化に特化しているから、実際の地域社会のネットワーク構造の研究枠組みとしてはやはり都市社会学の一連の研究がもっとも利用しやすいものとなっている。
- 5) この種の一般書もまた数多い。私の手元にあるものでは、佐藤一子(1992)など。
- 6) 目標としての理想の重要性については、山下祐介(1994)を参照。
- 7) ウェルマンは確かに「ネットワークとしてのコミュニティ(Community as Network)」[Wellman, 1979]という言い方をするが、これはあくまで分析上の問題に関わっている。つまり、より正確な分析のために、コミュニティをネットワークとしてとらえようというわけである[cf. Wellman, 1988]。また、フィッシャー(1982)も、政策的提言として文化多元主義的な方法に進むべきことを主張しているが[Fischer, 1982, chap.19]。しかし、これもアメリカの実状をふまえてのことで、また詳細なデータがもとになっている点を考慮しなければならないだろう。
- 8) アンケート調査の有効回答者数は271名、回収率は90.3%である。データの詳細については、久留米市総合管理公社(1994)を参照。ネットワーク量はそれぞれ親しい人の数で測定した。
- 9) Kasarda & Janowitz(1974)は、居住年数が地域への愛着を強めることを強調している。この調査の結果でもそれは確かめられたが、しかし居住年数で統制しても社会的ネットワークはそれぞれ独立に強くコミュ

ニティへの愛着に関係した(3つの変数ともに有意水準5%で相関)。

10) これらはすべて、アンケート調査のみならず、当地区での聞き取り調査でも確かめられた[久留米市総合管理公社, 1994]。

11) ローカルとコスモポリタンについては、Merton (1957)を参照。

[参考文献]

- Fischer, C. S. 1975a 'The Study of Urban Community and Personality', *Annual Review of Sociology*, vol.1, pp.67-89.
- 1975b 'Toward a Subcultural Theory of Urbanism', *American Journal of Sociology*, vol.80, pp.1319-1341. = 奥田道大・広田康生編訳 1983 『都市の理論のために 現代都市社会学の再検討』、多賀出版。
- 1982 "To Dwell Among Friends: Personal Network in Town and City", The University of Chicago Press.
- 蓮見音彦・安原茂編 1982 『地域生活の復権 自治と自立の条件』、有斐閣選書。
- 林 俊彦 1994 「新ネットワーク論」、林俊彦・大村英昭編『文明としてのネットワーク』、NTT出版。
- 福武 直 1949 『日本農村の社会的性格』、東京大学出版会。
- 今田高俊 1994 『混沌の力』、講談社。
- 今井賢一 1984 『情報ネットワーク社会』、岩波新書。
- 今井賢一・金子郁容 1986 『ネットワーク組織論』、岩波書店。
- 金子郁容 1992 『ボランティア もうひとつの情報社会』、岩波新書。
- Kasarda, J.D. & Janowitz, M. 1974 'Community Attachment in Mass Society' *American Sociological Review*, vol.39, pp.328-39.
- 久留米市総合管理公社 1994 『耳納北麓開発と地域の活性化 公共施設整備と地域住民のかかわり』、財団法人・久留米市総合管理公社。
- Lippnack, J. & Stamps, J. 1982 "Networking", Ron Bernstein Agency Inc., New York. = 正村公宏訳 1984 『ネットワーキング ヨコ型情報社会への潮流』、プレジデント社。
- Merton, R.K. 1952 'Patterns of Influence', in "Social Theory and Social Structure", The Free Press, New York. = 森東吾他訳 1961 『社会理論と社会構造』、みすず書房所収。
- Mitchell, J.C.(ed.) 1969 "Social Networks in Urban Situations", Manchester University Press, Manchester. = 三雲正博他訳 1983 『社会的ネットワーク』、国土社。
- 森 巖夫 1992 『地域おこし最前線』、家の光協会。
- Naisbitt, J. 1982 "Megatrends Ten New Direction Transforming Our Lives", New York, Warner Books = 竹村健一訳 1983 『メガトレンド』、三笠書房。
- 奥田道大 1983 『都市コミュニティの理論』、東京大学出版会。
- 1993 『都市と地域の文脈を求めて 21世紀システムとしての都市社会学』、有信堂。
- 大谷信介 1995 『現代都市住民のパーソナル・ネットワーク 北米都市理論の日本的解読』、ミネルヴァ書房。
- Park, R.E, Burgess, E.W. & McKenzie, R.D. 1925 "The City", The University of Chicago Press, Chicago. = 大道安次郎・倉田和四生訳 1972 『都市：人間生態学とコミュニティ論』、鹿島出版会。
- Popper, Karl 1957 "The Poverty of Historicism", Ark Paperbacks, London and New York. = 久野収・市井二郎訳 1960 『歴史主義の貧困』、中央公論社。
- Sampson, R.J. 1991 'Linking the Micro and Macro-level Dimensions of Community Social Organization', *Social Force*, 70(1), pp.43-64.
- 佐藤一子編 1992 『文化共同のネットワーク』、青木書店。
- 塩原 勉 1994 『転換する日本社会 対抗的相補性の視角から』、新曜社。
- 鈴木 広 1978 『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』、アカデミア出版会。

———1986 『都市化の研究 社会移動とコミュニティ』、恒星社厚生閣。

鈴木健二 1994 『町おこし心おこし』、NTT出版。

Weber, Max 1922 'Die 《Objektivität》 sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis', = 浜島朗・徳永恂訳 1971 「社会科学及び社会政策的認識の「客観性」」、『社会学論集』、青木書店。

Wellman, Barry 1988 'Structural Analysis: from method and metaphor to theory and substance', in Wellman, B. & Berkowitz, S.D(eds) 1988 "*Social Structures: A Network Approach*", Cambridge University Press, pp.19-61.

Wellman, B. & Berkowitz, S.D(eds) 1988 "*Social Structures: A Network Approach*", Cambridge University Press.

Wirth, Louis. 1938 'Urbanism as a Way of Life', *American Journal of Sociology*, vol.44 = 高橋勇悦訳、「生活様式としてのアーバンイズム」、鈴木広編 1978 『都市化の社会学[増補]』、誠信書房。

山下祐介 1994 「G.H.ミードの社会改革論」、『社会学評論』、Vol.45、No.2、pp.65 - 79。